

# 中国における中間所得層と所得格差の実態

馬欣欣

(法政大学経済学部教授)

## 1. はじめに

2018年、中国社会科学院（CASS）が発表した2018年社会青書によると、2017年中国経済が安定成長し、中間所得層の割合が急速に拡大した。CASSのレポート「中間所得層の分布と中間所得層の拡大に関する戦略の選択」によると、中国では4億5千万人が中間所得層に属し、中間所得層と高所得層を合わせると、約6億人であると発表された。また、2018年、北京師範大学中国所得分配研究院執行院長の李実教授は、『経済参考報』記者の取材に対し、中国所得分配研究院が発表した最新調査データに基づき、中国で中間所得層がすでに30%を超えており、2025年には50%に達する見込みと述べた。経済発展の視点からみると、中間所得層が多い「オーブ型」の所得分配構造は相対的に健全で、社会安定・経済発展につながる。中国の中間所得層が増加することにより、中国国内のみならず、世界の消費市場にも大きく影響を与えると推測できる。一方、2020年5月、中国全国人民代表大会閉幕後、李克強首相が月収（税金・社会保険料等を支払った後の可処分所得）1,000元（約1万5,650円）で暮らす人々が約6億人いると公表し、世界に衝撃を与えた。<sup>1</sup>多くの研究者にとって、信憑性があるデータ取得の制約上で、中国の所得実態はブラックボックスのようなものであり、その真実を把握することは困難となっている。

そこで本稿では、中国国家统计局の公表データおよび信憑性が高い中国家計所得調査（Chinese Household Income Project Survey: CHIPS）のマイクロデータ<sup>2</sup>に基づいて、

中国における中間所得層の実態を把握し、それに関連する所得格差の問題も指摘したい。

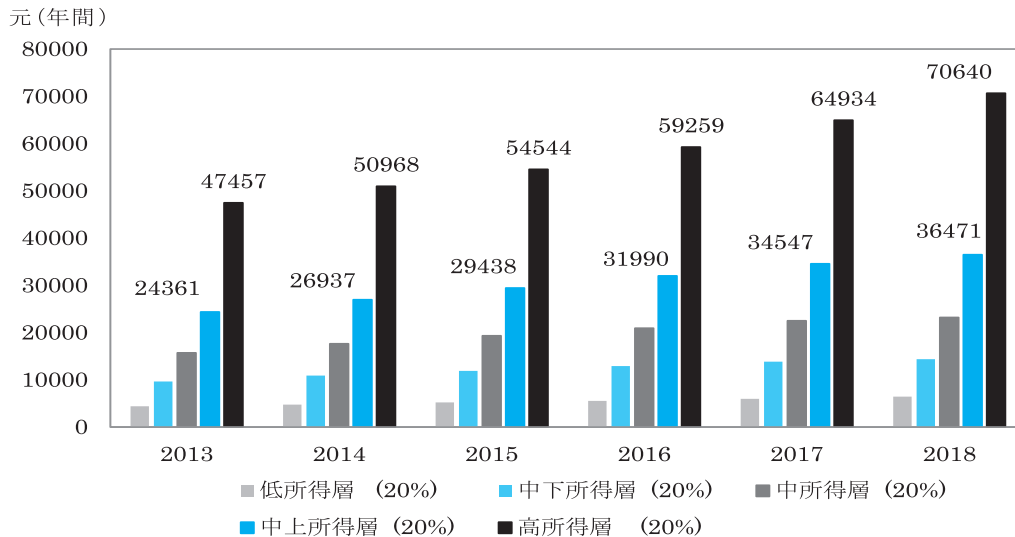
## 2. 中国における中間所得層の実態

学者や研究機関の公表資料では、中国における中間所得層の定義は統一していない。国際比較できる基準としては、以下の2種類が挙げられる。一つは世界銀行基準である。所得は平均1日10～100ドル（約年間所得23,652～236,500元）であれば、中間所得層と定義される。もう一つは、Euromonitor International資料による基準である。年間所得5,000～35,000ドル（約年間所得32,400～226,800元）の層は中間所得層と定義される。両者の差は小さい。本稿では、主に世界銀行の基準値に基づいて中国中間所得層の実態を明らかにする。

図1は、中国国家统计局が公表した所得階層別一人あたり世帯可処分所得（年間）の平均値を示している。2018年、中上所得層（所得第4分位）、高所得層（所得第5分位）の平均年間所得は、世界銀行の中間層基準値の下限（年間所得3,650ドル）を上回った。2018年中国では中間所得層の割合は4割程度であったことがうかがえる。中国国家统计局のデータ（国家统计局 2019）によると、2018年中国農村部一人あたり可処分所得は14,617元であり、世界銀行の中間層基準値の下限を下回った。したがって、大多数の中間所得層は都市戸籍住民であることがうかがえる。

次に、中国家計所得調査の最新調査データ（CHIP2018）のマイクロデータを用い、年間一人あたり世帯可処分所得を計測したう

図1 中国所得階層別一人あたり可処分所得の平均値



出所：国家統計局『中国統計年鑑2019』の公表データに基づき作成。  
注：各所得階層グループにおける該当年度一人あたり可処分所得の平均値を示す。

えで、中国都市部における中間所得層の分布実態を把握する。中国の事情を考慮し、また世界銀行およびEuromonitor Internationalの基準値を参照にし、(1)低所得層I(所得が12,000元より低いグループ)、(2)低所得層II(所得が12,000元～23,652元未満[3,650ドル]グループ)、(3)中間所得層I(所得

が23,652～32,400元未満[3,650～5,000ドル]グループ)、(4)中間所得層II(所得が32,400～236,520元[5,000～36,500ドル]未満グループ)、および(5)高所得層(所得が236,520元[36,500ドル]以上のグループ)の5つのグループに分けて、各所得層の分布割合を計算した。表1にはこれらの計測結

表1 中国都市部における中間所得層の割合(2018年)

単位：%

|         | 低所得層 I | 低所得層 II | 中間所得層 I | 中間所得層 II | 高所得層 | 総計    |
|---------|--------|---------|---------|----------|------|-------|
| 全体      | 7.2    | 26.1    | 19.7    | 46.8     | 0.2  | 100.0 |
| 学歴別     |        |         |         |          |      |       |
| 小学および以下 | 11.0   | 33.9    | 21.2    | 33.7     | 0.2  | 100.0 |
| 中学校     | 9.0    | 31.7    | 21.3    | 37.9     | 0.1  | 100.0 |
| 高校      | 5.9    | 23.7    | 21.1    | 49.0     | 0.3  | 100.0 |
| 短大      | 3.4    | 17.4    | 17.8    | 61.2     | 0.2  | 100.0 |
| 大学及び以上  | 1.8    | 10.7    | 12.9    | 74.2     | 0.4  | 100.0 |
| 就業形態別   |        |         |         |          |      |       |
| 雇用者     | 5.1    | 23.2    | 20.1    | 51.4     | 0.2  | 100.0 |
| 自営業者    | 8.6    | 26.2    | 18.8    | 45.9     | 0.5  | 100.0 |
| 非就業者    | 8.6    | 28.7    | 19.7    | 42.9     | 0.1  | 100.0 |
| 就業部門別   |        |         |         |          |      |       |
| 国有部門    | 2.5    | 13.9    | 16.6    | 66.8     | 0.2  | 100.0 |
| 民営企業    | 3.3    | 18.1    | 20.2    | 58.2     | 0.2  | 100.0 |
| 外資系企業   | 7.0    | 29.0    | 21.0    | 42.7     | 0.3  | 100.0 |
| その他     | 10.8   | 30.2    | 19.8    | 38.8     | 0.4  | 100.0 |
| 党員・非党員別 |        |         |         |          |      |       |
| 党員      | 2.4    | 12.0    | 14.5    | 70.8     | 0.3  | 100.0 |
| 非党員     | 7.8    | 28.0    | 20.4    | 43.6     | 0.2  | 100.0 |
| 戸籍別     |        |         |         |          |      |       |
| 都市戸籍    | 5.5    | 22.5    | 19.4    | 52.4     | 0.2  | 100.0 |
| 農村戸籍    | 10.4   | 33.1    | 20.3    | 36.0     | 0.2  | 100.0 |

出所：CHIPs 2018に基づき筆者計測。

果をまとめている。以下のことが示された。

第1に、全体的に中間所得層は66.5%（中間所得層Ⅰ 19.7%、中間所得層Ⅱ 46.8%）、低所得層は3.2%（低所得層Ⅰ 7.2%、低所得層Ⅱ 26.1%）となっている。都市部人口の全国人口に占める割合は約50%であるため、世界銀行の基準値によると、中国で中間所得層の割合は約3～4割程度と推測できる。

第2に、グループによって中間所得層の分布割合が異なる。例えば、（1）低、中レベルの学歴者（小学校、中学校、高校）グループに比べ、高学歴者（短大、大学及び以上）グループで、中間所得層割合はそれぞれ79%、87.1%で高い。（2）自営業者および非就業者に比べ、雇用者グループで中間所得層の割合がやや高いが、就業形態別グループ間の差異が小さい。（3）外資系企業、その他の所有制形態の企業に勤める者グループに比べ、国有企業および民营企业に勤める者グループで、中間所得層の割合はそれぞれ83.4%、78.4%で高い。（4）党员グループで、中間所得層の割合は85.3%で、非党员グループ（64.0%）より高い。（5）都市戸籍住民グループで、中間所得層割合は71.8%で、都市での農村戸籍を有する者（多くは出稼ぎ労働者）グループ（56.3%）に比べて高い。要するに、高学歴、雇用者、国有部門、党员、都市戸籍住民グループで中間所得層となった者の割合は、低学歴者、自営業者・非就業者、非国有部門就業者、非党员、出

稼ぎ労働者より高い。

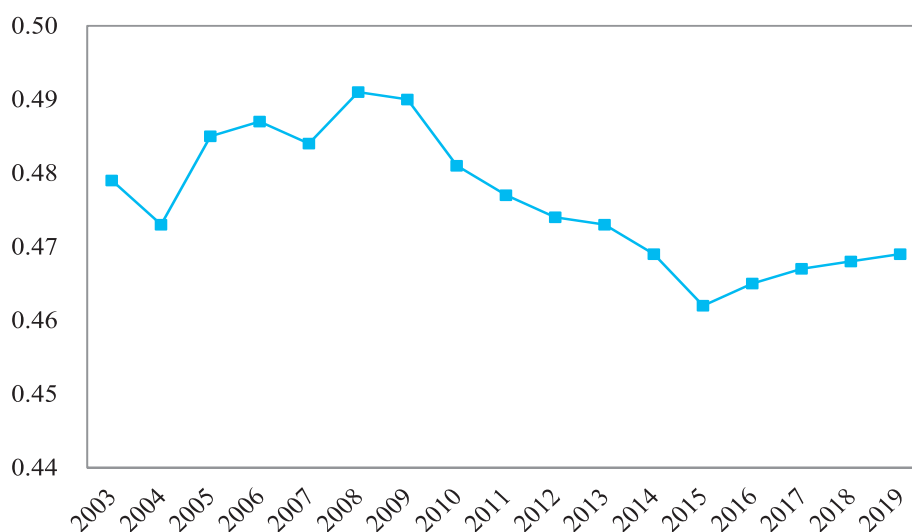
第3に、世界銀行の中間層基準値の上限（1日100ドル、年間所得が36,500ドル、約236,520元）を用いると、その基準を上回る高所得層は、わずか0.1～0.5%で極めて低い。中国で、ごく一部が豪富者となったが、多くの者は、低・中所得者であることがうかがえる。

### 3. 中国における所得格差の実態

中間所得層割合の拡大によって、所得格差が縮小すると、社会安定・消費拡大につながり、経済成長にプラスの影響を与えると考えられる。しかし、中国で所得格差が拡大している。図2には、国家統計局が公表した中国ジニ係数を示している。2003年から2019年にかけて、中国ジニ係数は0.46～0.49で推移して高い。<sup>3</sup> ジニ係数は2003年の0.479から2008年の0.491と上昇し、その後ジニ係数が2015年の0.462までに低下したが、2015年以降、ジニ係数は再び上昇する傾向にある。

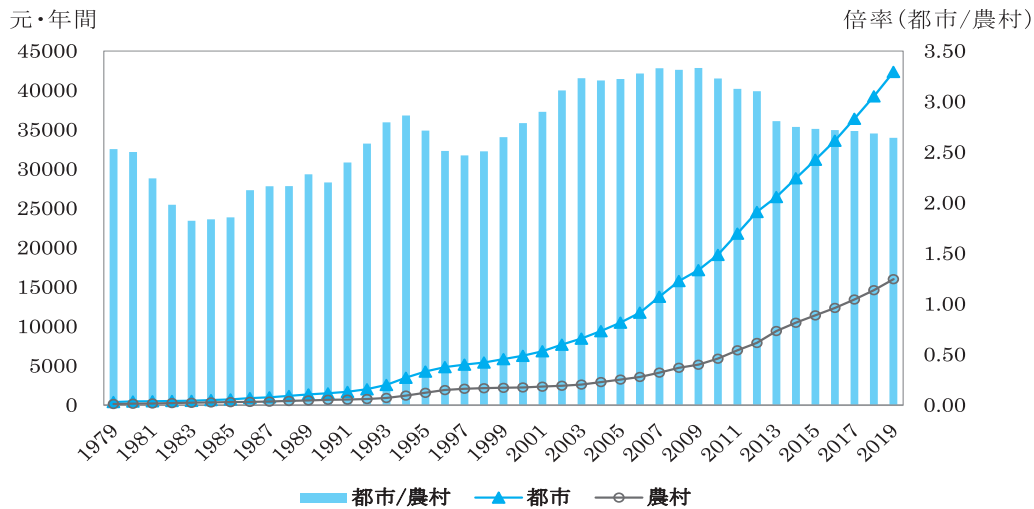
中国所得格差拡大の主な原因は、制度による市場の分断化にある。中国経済社会は、欧米や日本などの先進国と異なる特徴を持つ。たとえば、市場化の改革が促進されている一方で、一党独裁の政治体制は維持されている。また、計画経済時期に実施された諸制度（たとえば、戸籍制度<sup>4</sup>、国有所有制など）に関しては、漸進型改革が実施されている。そのため、市場は、制度的に分断されてい

図2 中国ジニ係数の推移 (2003—2019)



出所：中国国家统计局公表データに基づき作成。

図3 中国都市部と農村部間の所得格差



出所：国家統計局『中国統計年鑑2020』の公表データに基づき作成。  
注：縦軸は一人あたり可処分所得の平均値を示す。

る（馬・岩崎 2019；Ma 2018abc）。こうした中国市場の特有な構造は、所得格差の拡大をもたらした。

まず、戸籍制度による都市部と農村部間の格差問題である。1958年に実施された戸籍制度によって、中国国民は、都市戸籍住民と農村戸籍住民の2つのグループに分けられている。生活水準、教育、住宅、社会保障、労働雇用などの面で、都市部と農村部間の格差が存在している。つまり、戸籍制度によって、中国社会は二重構造となっている。図3には、都市部と農村部の一人あたり年間可処分所得の推移を示している。市場化の進展とともに、都市部と農村部の所得水準が上昇しているが、両者間の格差が拡大している。その倍率は改革開始時（1978年）の2.56倍から、2018年の2.69倍へと上昇し、ほぼ3.0程度に維持している。都市部と農村部の格差は依然として大きい。世界銀行の基準値によると、2012年以降、都市部一人あたり平均可処分所得は、基準値の下限を上回った。2012年以降、都市戸籍住民の半数は中間所得層となったことがうかがえる。一方、農村部で、2018年までに、平均所得は基準値の下限を下回った。2014年までに、平均所得は年間12,000元より低かった。李克強総理が指摘した「中国で約6億人の月収は1,000元（年間12,000元）未満」であることがうかがえる。

次に、就業部門間の格差問題である。中

国経済においては、最も注目されたのは、国有企業のやり方およびその行方である。計画経済期（1949年～77年）に、「社会主義改造」を経て、1956年までに民営企業（個人企業、私営企業）、外資系企業が消滅し、所有制形態はすべて公有制（国有部門、集団企業）となった。重工業優先発展政策を実施するため、政府は低賃金・雇用促進政策や統一管理賃金政策などの労働政策を実施した（丸川 2002；馬 2014；Ma 2018c）。例としては、1951年、1956年に政府は2度にわたる賃金制度の改革を行い、公有制部門で職務等級賃金制度を導入・実施した。資本財、労働財の価格決定を行う際に、市場のメカニズムは機能せず、これらの生産要素の価格がすべて政府により決定されていた。賃金決定メカニズムは政府の統一管理賃金政策に従うものであった。体制移行期になると、国有企業の改革とともに賃金決定制度の改革が行われている。しかし、生産財・消費財の価格改革に比べて、賃金決定制度の改革は遅れている。また体制移行の改革が不徹底であった（林等1996）。そのため、一部の産業および大型国有企業を中心とした独占部門が存在し、中国労働市場は、国有部門と非国有部門によって分断されている（Demurger et al. 2012；馬 2014；Ma 2018abc）。

表2には、中国国有企業、集団企業、その他（民営・外資系企業）の雇用者年間平

均賃金の推移を示している。国有企業と民営・外資系企業の賃金格差の変化に注目したい。国有企業の改革を促進する以前の時期（たとえば1995年）、雇用者平均賃金水準は、民営・外資企業（7,728元）が国有企業5,553元より高かったが、1990年代後期以降、国有企業改革の進展とともに、国有企業の賃金水準が上昇し、2005年以降、賃金格差は逆転となり、雇用者平均賃金水準は、国有企業が民営・外資系企業より高くなってきた。2018年国有企業と民営・外資系企業間の賃金格差は1.13倍、国有企業と集団企業間の賃金格差は1.47倍と拡大している。賃金水準の平均上昇率は国有企業が67.13%で民営・外資系企業（5.14%）より高いことが明らかである。つまり、近年になるほど、国有企業と非国有企業間の賃金格差が拡大している。こうした賃金格差が生じた原因に関しては、要因分析によると、学歴、経験年数などの人的資本要因の差異が賃金格差の形成

に影響を与えると同時に、賃金決定のメカニズムの違いの影響も大きいことが指摘されている（邢 2005；張・薛 2008；葉等2011；馬 2014）。国有企業は独占企業として高い賃金水準を設定することがうかがえる。

世界銀行の中間所得層基準値の下限（年間約23,652元）を用いると、2010年以降、国有企業、集団企業、民営・外資系企業の雇用のいずれも、平均的に中間所得層となっている。市場独占や政府の政策に優遇される国有企業の雇用者が高い賃金を獲得し、中間所得層になることによって、不平等と感じた者が不満を持つことになり、社会不安定をもたらす可能性が存在する。また、国有部門の独占によって、資源配分の効率性が低下し、持続的な経済成長は損なわれると考えられる。

表 2 中国国有部門と非国有部門間の賃金格差

単位：元・年間

| 年次       | 全体    | 国有企業<br>(a) | 集団企業<br>(b) | その他<br>(c) | 賃金格差 I<br>(a/c) | 賃金格差 II<br>(a/b) |
|----------|-------|-------------|-------------|------------|-----------------|------------------|
| 1995     | 5348  | 5553        | 3934        | 7728       | 0.72            | 1.41             |
| 2000     | 9333  | 9441        | 6241        | 11238      | 0.84            | 1.51             |
| 2005     | 18200 | 18978       | 11176       | 18362      | 1.03            | 1.70             |
| 2010     | 36539 | 38359       | 24010       | 35801      | 1.07            | 1.60             |
| 2011     | 41799 | 43483       | 28791       | 41323      | 1.05            | 1.51             |
| 2012     | 46769 | 48357       | 33784       | 46360      | 1.04            | 1.43             |
| 2013     | 51483 | 52657       | 38905       | 51453      | 1.02            | 1.35             |
| 2014     | 56360 | 57296       | 42742       | 56485      | 1.01            | 1.34             |
| 2015     | 62029 | 65296       | 46607       | 60906      | 1.07            | 1.40             |
| 2016     | 67569 | 72538       | 50527       | 65531      | 1.11            | 1.44             |
| 2017     | 74318 | 81114       | 55243       | 71304      | 1.14            | 1.47             |
| 2018     | 82413 | 89474       | 60664       | 79453      | 1.13            | 1.47             |
| 平均上昇率(%) | 64.21 | 67.13       | 64.25       | 5.14       |                 |                  |

出所：国家統計局『中国統計年鑑2019』の公表データに基づき作成。

注：1. 該年度の雇用者年間平均賃金（元）を示す。

2. 全体は国有企業、集団企業およびその他を含む。その他は、国有企業と集団企業以外の企業を指す。例えば、8人以上の民営企業、外資系企業、混合型所有制企業などである。本調査データには、8人以下の個人企業と自営業者は含まれていない。

3. 年間平均上昇率は「2018年と1995年間の賃金上昇倍率/24年間」のように計測。2018年と1995年間の賃金上昇倍率=2018年平均賃金/1995年平均賃金。

#### 4. まとめ

本稿では、中国政府の公表データおよび中国国家計所得調査のマイクロデータ (CHIP) を活用し、世界銀行の基準に基づいて、中国における中間所得層及び所得格差の実態を明らかにした。主な結論は以下の3点でまとめられる。

第1に、政府公表データによると、2018年中国で中間所得層の割合は4割程度であり、大多数の中間所得層は都市戸籍住民である。

第2に、CHIPs調査データに基づいて計測した結果によると、中間所得層の割合は約3割程度となっている。社会経済地位が高い者—①高い人的資本を持つ者 (高学歴者)、②政治エリート (党員グループ)、③経済地位が高い者 (雇用者、国有部門就業者)、④社会地位が高い者 (都市戸籍を有する者) の多くは、中間所得層となっている。

第3に、中国で所得格差が拡大しており、ジニ係数は0.4の高い水準で推移している。その主な要因は、制度による市場の分断化にある。たとえば、戸籍制度による都市部と農村部間の所得格差、国有独占政策による国有部門と非国有部門間の賃金格差が存在している。

中国は経済成長とともに、中間所得層が増加し、世界銀行の基準によると、その割合は4割程度となっている。欧米や日本などの先進国では、中間所得層の割合は約6～7割である。今後中国では経済成長が続けば、中間所得層の割合がますます増えるだろう。一方、市場の分断化による格差拡大の問題は深刻化している。格差問題が解決されないと、中間所得層のさらなる拡大ができなくなり、「中所得国の罫」に落ちる恐れがある。そのため、中国政府は、今後経済成長を促進すると同時に、格差問題も重視すべきである。短期的GDP成長促進政策から、持続的経済成長やSDGs (Sustainable Development Goals) を重視する社会経済政策への転換は必要である。

- 1 万海遠・孟凡強 (2019) 「月収1,000元にも満たない6億人はどこにいるのか」論文は、収入ゼロから月収1,090元 (約1万7,060円) までの人が5億9,992万人存在し、これは中国人口総額の42.85%を占めると指摘している。これは李首相の発言の根拠となった。
- 2 CHIPsデータは、代表性および信憑性が高いマイクロデータとして中国所得および所得格差に関する学術研究でよく用いられるものである。データの詳細に関しては、李等 (2017)、Sicular et al. (2020) などをご参照されたい。
- 3 ジニ係数の大きさによると、①0～0.2未満の場合は絶対的平等、②0.2～0.3未満の場合は相対的平等、③0.3～0.4未満の場合は合理的範囲内の平等、④0.4～0.5未満の場合は所得格差が相対的に大きいこと、および⑤0.5以上の場合は所得格差が大きいことと分類される。
- 4 1958年1月8日、1期全国人大常務委員会91回会議での審議と採択を経て、同日、新中国で初めての統一的な戸籍管理法規である『戸籍登録管理条例』(『戸口登記管理条例』) が公布された。戸籍登録条例では、戸籍の移転を伴う移動、特に農村地域から都市地域への移動に対し厳しい制限となった。

#### 【参考文献】

##### [日本語文献]

- 馬欣欣 (2014) 「賃金政策—体制移行と部門間賃金格差」、『中国経済はどう変わったか—改革開放以後の経済制度と政策を評価する』、中兼和津次 (編著)、国際書院、第13章、2014年2月、pp. 419–457。
- 馬欣欣・岩崎一郎 (2019) 「中国共産党資格と賃金プレミアム—メタ分析—」、『アジア経済』、第51巻、pp.2–37。
- 丸川知雄 (2002) 『シリーズ現代中国経済3労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会。

##### [中国語文献]

- 国家統計局 (2019) 『中国統計年鑑 2019』中国統計出版社。
- 李実・岳希明・史泰麗・佐藤宏等著 (2017) 『中国収入分配格局の最新変化』中国財政経済出版社。
- 林毅夫・蔡昉・李周 (1996) 『中国的奇跡發展戰略和經濟改革』上海人民出版社。
- 邢春冰 (2005) 「不同所有制部門的工資決定機制考察」『經濟研究』第6期、16–26頁。
- 葉林祥・李実・羅楚亮 (2011) 「行業壟断、所有制与企業工資收入差距—基於第一次全國經濟普查企業數据的实证研究」『管理世界』第4期、26–36頁。
- 張車偉・薛欣欣 (2008) 「国有部門与非国有部門工資差異与人的資本貢獻」『經濟研究』第4期、15–25頁。

##### [英語文献]

- Demurger, S, Li, L., and Yang, J. (2012) “Earning Differentials between the Public and Private Sectors in China: Exploring Changes for Urban Local Residents in the 2002s,” *China Economic Review*, 23, pp.138–153.
- Ma, X. (2018a) “Ownership Sector Segmentation and Gender Wage Gap in Urban China during the 2000s” *Post-Communist Economies*, 30 (6), pp.775–804.
- Ma, X. (2018b) “Labor Market Segmentation by Industry Sectors and Wage Gaps between Migrants and Local Urban Residents in Urban China” *China Economic Review*, 47, pp.96–115.
- Ma, X. (2018c) *Economic Transition and Labor Market Reform in China*. Palgrave Macmillan.
- Sicular, T., Li, S., Yue, X., and Sato, H. (eds.) (2020) *Changing Trends in China’s Inequality: Evidence, Analysis, and Prospects*. Oxford University Press.